

20010082

厚生科学研究費補助金
政策科学推進研究事業

こどものいる世帯に対する所得保障、税制、 保育サービス等の効果に関する総合的研究

平成13年度 総括研究報告書

主任研究者 勝又 幸子

平成14(2002)年3月

研究者一覧

主任研究者：

勝又 幸子 (国立社会保障・人口問題研究所
総合企画部第3室長)

分担研究者：

阿部 彩 (国立社会保障・人口問題研究所
国際関係部第2室長)

大石 亜希子 (国立社会保障・人口問題研究所
社会保障基礎理論研究部第2室長)

千年 よしみ (国立社会保障・人口問題研究所
国際関係部第1室長)

研究協力者：

上枝 朱美 (国立社会保障・人口問題研究所
総合企画部客員研究員)

周 燕飛 (国立社会保障・人口問題研究所
社会保障応用分析部客員研究員)

目次

はじめに

第1章 フォーカス・グループ・ディスカッション (FGD) の結果報告

- 1、「子どもの数と質の選択：母親達への FGD からの考察」
(大石 亜希子・上枝 朱美) 1
- 2、「保育需要についての考察—FGD から」 (上枝 朱美・大石 亜希子) 19
- 3、「補論：調査方法とその記述統計」 (周 燕飛) 35

第2章 子ども関係の国際比較

- 1、「こども関係社会保障給付費の規模および内容の国際比較」
(勝又 幸子) 39
- 2、「アメリカにおける移民児童の貧困と公的扶助：ネイティブ児童との比較から」
(千年 よしみ) 49

第3章 保育サービス

- 1、「母親の就業に及ぼす保育費用の影響」 (大石 亜希子) 67
- 2、「保育サービスの費用と負担について—保育所運営費と保育料—」
(上枝 朱美) 80
- 3、「保育サービスはなぜ不足しているのか—保育士労働市場構造の視点から」
(周 燕飛) 107

第4章 子どものいる世帯への現金給付

- 1、「こどものいる世帯に対する現金給付の分析：児童手当、児童扶養手当、扶養控除」
(阿部 彩) 133

資料編

- 1、研究成果の刊行に関する一覧表 153
- 2、平成13年度 活動報告 154
- 3、就学前の子供を持つ母親を対象とするインターネット調査の結果報告 155
- 4、フォーカス・グループ・ディスカッション関係資料 173
- 5、三鷹市東台保育室と霞ヶ関保育室の見学関係資料 193

はじめに

政府は平成 11 年度、12 年度と 2 年連続して児童手当を拡充した。児童手当をはじめとする、こどものいる世帯に対する新得移転および保育サービスなどでは、社会保障分野において高齢者対策と並ぶ重要課題である。これは少子化問題を抱える先進諸国の多くと共通する問題意識であり、NBER、Brookings Institute、UNICEF 等各国研究機関においてもこどもの社会保障をテーマとする研究プロジェクトが立ち上がっている。一方、国内では、1994 年の「こどもの権利条約」批准以降、「こどもの権利擁護」の立場から国内法の整備や、児童福祉制度の充実の必要性が指摘されている。しかし、経済成長と少子化という状況の変化のなかでもかならずしも、こどもの福祉は向上したとはいえ、経済的な制約や離婚による家族の崩壊、家庭内暴力などこどもの生存権と基本的人権をもおびやかす問題が続出している。

我が国の研究分野においても、人口構造の変化に伴い、高齢者を対象とした政策に対する注目は高いものの、こどものいる世帯の経済的状況、所得再分配など、こどもの厚生 (Welfare) に関する基礎研究は乏しいのが現状である。また、「少子化対策」として掲げられた児童手当にしても、保育サービスとの比較など、その政策的妥当性について十分に議論されていない。こどものいる世帯に対する社会保障を政策立案する際に、これら基礎研究は重要な資料であり、その早急な実施が望まれる。これらを踏まえ、本研究は、こどものいる世帯に対する各社会保障政策を吟味し、国際比較を交えてその実状、効果を分析し、今後の政策立案の基礎資料となることを目的とする。

研究の目的

本研究の目的は、こどものいる世帯の家族構成、経済的状況等を把握し、こどもを対象とする様々な社会保障政策（児童手当などの所得保障、税制、保育サービス等）のそれぞれの世帯に与える効果を分析し、所得保障政策と各種サービスの整合性、需要とサービス提供とのマッチング等を検証することである。

具体的には、以下のテーマを主とする研究を行う。

- ①「こどもに対する各種給付プログラムの検討」（児童手当、保育サービス、扶養控除、医療費補助、年金の育児休業中の保険料免除等の施策がどのような効果を及ぼしているか）
- ②「こどものいる世帯の経済的状況の把握と分析」（再分配、低所得率の推測等）
- ③「先進諸国のこどものいる世帯に対する政策の調査・分析、および国際比較」
- ④「こども関係社会保障給付費の規模及び内容の国際比較」
- ⑤「保育サービスの需要と供給のマッチングの分析」

平成 13 年度の成果

平成 13 年度は、主にサブテーマ⑤を中心に以下の研究活動を行った。

①「こどもに対する各種給付プログラムの検討」

②「こどものいる世帯の経済的状況の把握と分析」（再分配、低所得率の推測等）

『平成 8 年所得再分配調査』の個票を用いて、こどものいる世帯の経済状況を把握し、児童手当、児童扶養手当、および所得税におけるこどもに対する扶養控除が個々の世帯に与える影響の比較検討を行った。

③「先進諸国のこどものいる世帯に対する政策の調査・分析、および国際比較」

主にアメリカのこどものいる世帯への諸政策を把握し、個別テーマとしてアメリカの移民第二世代における子供の貧困状況をマイクロデータを用いた実証研究をもって分析した。

④「こども関係社会保障給付費の規模及び内容の国際比較」

国立社会保障・人口問題研究所『社会保障給付費』などを用いて、こどもに関する社会保障給付費の国際比較を行った。

⑤「保育サービスの需要と供給のマッチングの分析」

3 歳以下のこどもをもつ母親のフォーカス・グループ・ディスカッションを行い、保育の需要についての定性的な分析を行った。さらに、ある大型小売店における既存データを入力・分析し、保育の需要についての初期計量分析を行った。また、保育の供給側の分析として、統計データと実地見学の結果を駆使しながら保育士の市場および保育園経営の観点から分析を行った。さらに、『所得再分配調査』『国民生活基礎調査』などのマイクロデータを用いて、保育料と母親の就業についての分析を行った。

謝辞

本年度の研究にあたっては、文部科学省および霞ヶ関保育室、三鷹市およびベネッセ・コーポレーションなどに保育室の見学およびデータの提供などで多くの支援をいただいた。また、フォーカス・グループ・ディスカッションの被験者の方々には、度重なる連絡と長時間のインタビューに応じていただいた。この場を借りて御礼申し上げたい。

第1章

フォーカス・グループ・ディスカッション (FGD) の結果報告

厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業

「こどものいる世帯に対する所得保障、税制、保育サービス等の効果に関する総合的研究」

子供の数と質の選択：母親達への FGD からの考察*

大石亜希子

(国立社会保障・人口問題研究所)

上枝朱美

(国立社会保障・人口問題研究所)

2002 年 3 月 31 日

1. はじめに

国立社会保障・人口問題研究所が 2002 年 1 月末に公表した新しい人口推計では、推計のもととなる出生率の仮定を前回より大幅に引き下げている。これは近年、夫婦当たりの子供数に減少傾向があることが明らかになったためだった。従来は結婚さえすれば生む子供の数は 2 人前後で安定的に推移していたが、1960～64 年生まれの世代では結婚後 7 年を経ても 1.8 人と数が伸びず、「子供は 1 人」という夫婦の割合が増加している（平成 9 年『第

*本稿は厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業「こどものいる世帯に対する所得保障、税制、保育サービス等の効果に関する総合的研究」（主任研究者：勝又幸子）の一環である。調査にご協力いただいたフォーカス・グループ・ディスカッション参加者の皆様に厚く御礼申し上げます。

11 回出生動向基本調査』国立社会保障・人口問題研究所)。1960年代半ば以降に生まれたコーホートでは、夫婦当たりの子供数の減少傾向がさらに強まっている。

こうした夫婦当たりの子供数の減少はどのような要因によって起こっているのであろうか。本稿では、Becker (1960)以来の子供需要モデルに理論的基礎を置きつつ、現在子育て中の母親達を対象にしたフォーカス・グループ・ディスカッション（以下、FGD と略）の成果から子供需要を左右する要因を考察する。

本稿の構成は以下の通りである。まず、第2節ではマクロ的な動向を把握する意味で『第11回出生動向調査』から得られる観察事実を整理する。第3節では、子供の質を考慮した子供需要モデルを紹介する。第4節では、FGDの概要を説明し、第5節ではFGDから得られた知見をもとに理論モデルの現実適合性やマクロ的な動向との関係を考察し、第6節では政策的インプリケーションをまとめる。

2. 『第11回出生動向基本調査』からの findings

国立社会保障・人口問題研究所の新しい人口推計では、推計のもととなる出生率の仮定を前回より大幅に引き下げている。これは1997年（平成9年）に実施された『第11回出生動向基本調査』において若い世代の夫婦における夫婦当たりの子供数が減少していることが明らかになったためである。同調査は5年ごとに実施されており、同調査の夫婦票は夫婦の出生力や子供を持つことに対する意識を継続的に調査しているため、時系列比較が可能である。第11回調査では、それまでの調査と比較して新しい傾向がいくつか観察された。その主なものを挙げると、以下のようになる。

- ・ 理想子供数が減少した。
- ・ 子供3人以上を理想としたり、予定したりする夫婦が減少した。
- ・ 結婚後10年未満の夫婦で出生数が大幅に減少した。

まず、子供数に対する考え方がどのように変わってきたかを「理想子供数と予定子供数の乖離」から観察する。

夫婦の理想子供数は、1977年の第7回調査から1992年の第10回調査までの15年間、一貫して2.6人を上回る水準で推移してきたが、1997年の第11回調査では2.53人と前回調査より0.1ポイント減少している（表1）。同調査の報告書では、「理想子ども数はこれまで安

定的に推移してきただけに、「理想」という夫婦の潜在的な出生意欲すら減退し始めた可能性を示しており、今後注目していく必要がある。」と述べている。予定子供数も前回調査より減少しているが、理想子供数よりは小幅の減少にとどまっている。

表1 調査別にみた、結婚持続期間別、平均理想子ども数と平均予定子ども数

結婚 持続期間	平均理想子ども数					平均予定子ども数				
	第7回 (1977年)	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第7回 (1977年)	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)
0～4年	2.42人	2.49	2.51	2.40	2.33	2.08人	2.22	2.28	2.14	2.12
5～9年	2.56	2.63	2.65	2.61	2.47	2.17	2.21	2.26	2.19	2.12
10～14年	2.68	2.67	2.73	2.76	2.58	2.18	2.18	2.20	2.25	2.18
15～19年	2.67	2.66	2.70	2.71	2.60	2.13	2.21	2.18	2.18	2.23
20～24年	2.75	2.60	2.71	2.69	2.67	2.22	2.17	2.23	2.17	2.21
25年以上	2.86	2.70	2.77	2.70	2.58	2.46	2.26	2.25	2.19	2.14
総数 (標本数)	2.61人 (8,314)	2.62 (7,803)	2.67 (8,348)	2.64 (8,627)	2.53 (7,069)	2.17人 (8,129)	2.20 (7,783)	2.23 (7,995)	2.19 (8,295)	2.17 (6,427)

(注) 各回調査とも初婚同士で妻の年齢50歳未満の夫婦を対象として計算。過去の調査については厳密な比較のため再計算を行った。このため過去の報告値とはわずかに異なる。()内の標本数は理想子ども数、予定子ども数不詳を除いた数。

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所『第11回出生動向基本調査第I報告書』

理想子供数と予定子供数の減少傾向は、結婚後10年未満の夫婦で顕著である(表2、表3)。子供ゼロや一人っ子を理想とする夫婦は少ないものの、子供3人を理想とする夫婦が前回調査より8%ポイント近く減少し、その分、2人を理想とする夫婦が増加している。予定子供数については、3人を予定している夫婦が5%ポイント弱減少した半面、2人を予定する夫婦が4.3%ポイント、そして1人を予定する夫婦が0.6%ポイント増加している。

表2 調査別にみた、結婚10年未満の夫婦の理想子ども数の分布

調査年次	理想子ども数							平均理想子ども数
	総数(標本数)	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
第7回(1977年)	100.0%(3,728)	0.3%	3.9	49.2	40.4	5.2	1.0	2.49人
第8回(1982年)	100.0(3,046)	1.5	2.3	44.4	43.0	7.9	1.0	2.57
第9回(1987年)	100.0(2,984)	1.3	2.4	41.3	46.6	7.9	0.5	2.59
第10回(1992年)	100.0(3,042)	1.8	3.7	43.3	44.8	5.8	0.6	2.51
第11回(1997年)	100.0(2,517)	2.1	4.5	51.5	37.0	3.9	1.0	2.40

(注) 各回調査とも、初婚同士、妻の年齢50歳未満で結婚後10年未満の夫婦を対象とする。ただし、構成比、および平均は理想子ども数不詳を除いて算出。

(出所) 表1に同じ。

表3 調査別にみた、結婚10年未満の夫婦の予定子ども数の分布

調査年次	予定子ども数							平均予定子ども数
	総数(標本数)	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
第7回(1977年)	100.0%(3,418)	1.7%	12.4	59.4	24.4	1.8	0.3	2.13人
第8回(1982年)	100.0(3,029)	1.9	6.7	61.4	28.2	1.7	0.1	2.21
第9回(1987年)	100.0(2,907)	1.2	6.9	57.9	31.6	2.1	0.2	2.27
第10回(1992年)	100.0(2,980)	2.4	9.1	60.1	26.5	1.7	0.1	2.16
第11回(1997年)	100.0(2,258)	2.3	9.7	64.3	21.8	1.8	0.2	2.12

(注) 各回調査とも、初婚同士、妻の年齢50歳未満で結婚後10年未満の夫婦を対象とする。ただし、構成比、および平均は理想子ども数不詳を除いて算出。

(出所) 表1に同じ。

予定子供数が理想子供数を下回る理由をみると、前回調査よりも「子どもを育てるのにお金がかかる」、「教育にお金がかかる」といった経済的理由を挙げる割合が増加しており、とくに妻が30歳未満の夫婦では実に7割が「子どもを育てるのにお金がかかる」と回答している。また、「これ以上育児の心理的・肉体的負担に耐えられない」と回答した妻の割合は、前回調査では高学歴の妻で高かったが、今回調査ではすべての学歴で増加している。さらに、「自分の仕事に差し支える」と回答する妻の割合は、すべての学歴で増加しているがとくに高学歴者で大幅に増加している。

このように、結婚持続期間10年未満の比較的若い世代の夫婦において、子供に対する考え方に変化がみられるのが第11回調査の特徴といえよう。こうした意識の変化は実際の出生行動の変化となって表れている(表4)。すなわち、結婚後経過年数の短い若い世代の夫婦ほど、平均出生児数が低下する傾向が第11回調査で鮮明になった。他の要因の影響をコントロールするために「妻の初婚年齢23～27歳、結婚7年目の初婚同士の夫婦」という条件で夫婦当たりの子供数を比較すると、1960～64年生まれの世代では「子供なし」夫婦の割合が8.4%に達しており、彼女らの親世代(1935～39年生まれ)の倍以上に増えている。

1965年生まれ以降の世代については、第11回調査では少数のサンプルしか得られていないため、大まかな傾向しか把握できないが、若い世代になるほど夫婦の出生児数が減少する傾向は継続している。こうした子供数減少の背景を、次節では理論モデルから考察する。

表4 結婚持続期間別、平均出生児数

結婚持続期間	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)
0～4年	0.80	0.91	0.80	0.71
5～9年	1.95	1.96	1.84	1.75
10～14年	2.16	2.16	2.19	2.10
15～19年	2.23	2.19	2.21	2.21
20～24年	2.24	2.31	2.21	2.24
25年以上	2.32	2.36	2.31	2.19

(注) 各平均出生児数は、初婚同士の夫婦に基づいた数値である。

(出所) 表1に同じ。

3. 子供の数と質の選択：理論モデルによる考察

ここでは Becker(1960)を嚆矢とする子供の数と質の選択モデルを考察する¹。

いま、 n が子供数、 q が一人当たりの子供の質を表し、 z はその他の財を表すとする。夫婦は以下の所得制約のもとで効用最大化を図るとする。

$$\begin{aligned} \text{Max } u &= u(n, q, z) \\ \text{s.t. } I &= \pi_c n q + \pi_z z \end{aligned}$$

ただし I は所得、 π_c は子供のコスト、 π_z はその他の財の価格である。総支出 (= 総所得) I に占める子供への支出のシェアは α で一定であると仮定する。このとき、 n, q, z の各需要の所得弾力性の間にはつぎのような関係が成立する。

$$\alpha (\varepsilon_n + \varepsilon_q) + (1 - \alpha) \varepsilon_z = 1$$

子供が下級財でなく正常財 (normal good) であるなら、 $\varepsilon_n + \varepsilon_q$ はプラスになる。この大小関係は先験的には決められないが、もし所得の質に対する弾力性 ε_q が所得の量に対する弾力性 ε_n より大きいならば、 $\varepsilon_n + \varepsilon_q$ は一定なので、 ε_n は小さい値をとる、あるいはマイナスになることもあり得る。

上記の効用最大化の条件を導くと、

$$Mu_n / Mu_q = q / n = p_n / p_q$$

ここで Mu_n は子供の量をもたらす限界効用、 Mu_q は子供の質をもたらす限界効用、 p_n は子供の量の価格、 p_q は子供の質の価格である。ただし $p_n = \pi_c q$ 、 $p_q = \pi_c n$ というように、子供の量の価格は子供のコスト (π_c) に質 (q) を乗じたものであり、質の価格は子供のコストに量乗じたものとなる。すなわち、質の価格は量、量の価格は質という関係になる。

ここで所得の質に対する弾力性 ε_q が量に対する弾力性 ε_n を上回っていると仮定しよう。その場合、所得水準の上昇に伴い、より多くの質が必要される。この質の上昇は子供の量の価格 (p_n) を上昇させることになるので、子供の量に対する需要はさらに低下する。それ

はまた、質の価格 (p_q) の低下につながるのでさらに子供の質の需要は拡大し・・・というように、所得水準の上昇に伴って子供の数に対する需要が低下するプロセスが説明可能となる。

一方、子供のコスト (π_c) が変化した場合に子供の質に対する需要と量に対する需要がどのように変化するかは、それぞれの需要の価格弾力性に依存する。上記のモデルからは、

$$\eta_n + \eta_q = \eta_c < 0$$

という関係が導出される。ここでは η_n 子供の数の価格弾力性、 η_q は子供の質の価格弾力性、 η_c は質量ふくめた子供からのサービスに関する価格弾力性である。すなわち、質と量が補完財である場合は、子供のコスト (π_c) の上昇によって子供の量に対する需要も質に対する需要も減少するが、代替財である場合は、質 (量) の需要が拡大する一方で、それ以上に量 (質) の需要が減少する。

このモデルに即して考えると、日本における所得水準の上昇と少子化の同時進行、教育費が高騰するなかでの子供数の減少は、子供の質の所得弾力性が量の所得弾力性よりも大きく、質と量が代替財であることを示唆するものといえよう。

4. フォーカス・グループ・ディスカッションの概要

今回、「こどもプロジェクト」では子育ての実態や母親達の保育に対する考え方を把握するために、フォーカス・グループ・ディスカッション (以下、FGD) を実施した。FGD とは、「あらかじめ選定された研究関心のテーマについて焦点が定まった議論をしてもらうために、明確に定義された母集団から少人数の対象者を集めて行うディスカッション」で、質的調査法の一つである。FGD は効率性やコスト面で量的調査に優る点があり、量的調査と的確に組み合わせることで相互に補完し、より高品質の研究ができるという見解が確立されつつある。

「こどもプロジェクト」の FGD は 2001 年 9 月～10 月にかけて、首都圏在住の 4 歳未満の子供をもつ 25 歳から 40 歳までの母親を対象に計 5 回、実施された。参加者は総勢で 25 名である。各参加者は居住地や学歴、保育所利用の有無などの属性によって比較的同質的なグループに分けられ、それぞれのグループについて 1 時間半から 2 時間のディスカッションを行った。

5. フォーカス・グループの子供数についての考え方

(1)タイプ分けによる考察

FGD の参加者は全員、1人以上の子供をもつ母親達である。この点で「子供のいない夫婦」も調査対象に含んでいる『出生動向基本調査』とは異なることを念頭に置く必要がある。

参加者の子供数についての考え方をまとめると、4つのタイプに大別される。

第1は、理想の子供数を既に達成しているタイプ。第2は、仕事を持つ母親でもう1人生みたいと考えているタイプ。第3は、短大あるいは高卒の専業主婦で特別な理想をもっていないタイプ。第4は、短大卒の専業主婦で積極的には追加出産希望がないタイプである。それぞれのタイプの大まかな特徴を挙げると、以下のようになる。

	子供数についての考え方	主な特徴
1	仕事をもつ母親で理想を達成している	仕事あり・保育園利用・世帯収入が高い・夫が協力的
2	仕事をもつ母親でもう1人生みたいと考えている	仕事あり・四大卒・保育園利用・世帯収入はやや高い・夫は多忙
3	特別な理想がない、あるいは子供2人が当然と考えている	専業主婦・短大もしくは高卒
4	専業主婦で積極的にもう1人生みたいとは考えていない	専業主婦・短大卒・世帯収入はやや高い・教育熱心・夫は多忙

第2節で提示した子供需要のモデルによって、各タイプの子供需要を左右する要因を対象者の属性から考察してみよう。

まず、第1と第2のタイプに関しては、共稼ぎなので世帯の所得水準は同世代の夫婦と比較して高い。公立保育園を利用している世帯の場合、割安な保育費用のメリットを十分に享受している上、育児に伴う心理的・肉体的な負担が専業主婦よりも軽減されている。これらの要素は子供の量の価格を引き下げる方向に作用する。ただし子供のコスト、すなわち機会費用（＝賃金）は同世代の女性のなかでも高いほうなので、子供需要が量ではなく質に向かう可能性も考えられる。

第3のタイプについては、機会費用は低く、また、FGD を通じて極端な quality child 志向は観察されなかった。したがって、これらの要素は子供の量に対する需要を拡大させるとみられる。ただし片働きのため世帯収入は高くはないので量に対する需要にも限界があるとみられる。

第4のタイプは非常に興味深い特徴をもっている。すなわち、同世代のなかでは世帯収入は高いほうに属しており、就労していないため機会費用は低いので、子供の数に対する需要が高まる要素を備えているようにみえる。しかしながら育児に伴う心理的・肉体的な負担を強く感じている上、quality child 志向が強い。つまり、所得水準は高いが、子供需要は量よりも質に向かっているのである。

(2)FGD 参加者の声

それぞれのタイプ別に、FGD 参加者の声を紹介しよう。なお、特別な理想がなく子供2人が当たり前と考えているタイプの参加者は、子供数について積極的な発言はなかったためここでは取り上げていない。

<仕事を持つ母親で理想を達成しているタイプ>

理想とする子供数は、自分自身が育った家庭の影響に大きく左右される。

「自分も4人きょうだいだったんです。男の子と女の子、2人ずつだったので、すごく楽しい家で過ごしましたから、子供が4人というのが、生まれたときからというんでしょうか、あったんですよね。4人ほしいというのが。」(10/9 Xさん、子供4人)

「私は2人と思ってて。自分の育った環境に影響されるのでしょうかね。私自身が2人兄弟で、夫も2人兄弟だったのですね。私も何となく4人で一家族というイメージでずっときていて、特に淋しいとか思わなかったし。」(10/20 Sさん、子供2人)

このタイプの2人は、いずれも公立保育園を利用しており、兄弟姉妹割引があるので無認可園利用者と比較すれば保育料は安く、家計の経済的負担にはなっていない。FGD 実施後に記入してもらったアンケート回答用紙によれば、この2人はともに持家の住宅ローンを返済しているにもかかわらず、暮らし向きについては「大変ゆとりがある」「ややゆとりが

ある」と感じており、経済的にも精神的にもゆとりがある。

「(引っ越しの理由の一つは) 保育料ですね。今、うちは1歳と2歳と4歳が保育園に行っていますけれども、3人あわせても3万3,000円なんですね。だから全然、負担とかなんとかよりも、本当に、もうちょっと払いましょうかというぐらい……。世話をかけているのに……。世田谷は3人目はただなんですね。それで引っ越したんです。4人産むんだったら、世田谷しかないと思ったので。」(10/9 Xさん、子供4人)

「上の子が(3歳)未満児のときは、(保育料は)ブツ高かったんですけども。公立でも5万いくらかかったのですが、3歳になるとガクッと安くなって。」(10/20 Sさん、子供2人)

現在の認可保育園の保育料算定方式は、世帯の負担能力を考慮して人数割引を設けているが、それは事実上、認可保育園を既に利用している世帯に2人目あるいは3人目を出産する強いインセンティブを与えているといえよう。さらに両者とも、子供が病気のために夫の協力が得やすく、近所の人も面倒をみてくれるなど、孤立した育児をしていない。子育て負担が一身にかかっていないからこそ、理想の子供数を達成できたのだとみられる。

「よく、仕事をしていて4人産めますねと言われたんですけど、「いや、仕事をしていなかったらこんなに産まなかった」って言うんですね。」(10/9 Xさん、子供4人)

<仕事を持つ母親でもう1人生みたいタイプ>

このタイプでは、理想と現実の間にギャップが生じる理由はさまざまであるが、自分自身のキャリア形成との相剋をあげる者が多かった。『第11回出生動向基本調査』では理想子供数と予定子供数が一致しない理由として「仕事に差し支えるから」と回答する者の割合が増加していたが、FGDでもそれが確認される。

「私も3人きょうだいで夫も3人きょうだいなんで、3人いればいいね、っていうふうになんか話してはいるんですけど。でも、経済的な問題もあるし仕事をしながら、夫は今は大阪だし、私もいつ転職するかわからないしという状況で3人育てられるかどうかという不安

もあるので踏み切れないんですけど。」(10/9 Vさん、子供2人)

以下の3人は、いったん離職した後に再就職したり、育休から復帰した後、独立してSOHOを始めたり、昔の同僚と会社を始めたりしており、まさに新しいキャリアを形成する途上にある。その意味では「今の仕事を中断することの機会費用」は通常の継続就業者以上に高いとみられる。また、3人はいずれも無認可保育所を利用しているため、公立保育園利用者よりも保育料負担は重い。夫は非常に多忙であり、育児への協力は望めない状況にある。したがって、気持ちの上では「もう1人」と望んでいるが、所得水準が比較的高いことを除けば、子供の数への需要を抑制する要素を多く備えていると言える。

「私も一人っ子だったので、ちょっと1人というのは、2人か3人はと思っているんですけども……今、フリーのスタイルでやっているの、いったん止めてしまったらその先の仕事が不安ですし、そういったこともあり、いろいろ考えているんですけど。ただ、最低でも2人はと思っています。」(10/9 Uさん、子供1人)

「本当は3人、4人ほしいんです。自分が2人きょうだいだから、きょうだいほしいという前提はあって、ポンポンと、結構、計画的に2年あけて生んだんです。でも経済的なことはもちろんありますし、会社を辞めて(SOHOをはじめて)しまったので、むしろ育休、産休とかがないということもありますし。それからちょっと(年齢が)離れてしまっているの、いまさら一からというのも考えてしまうんですね。今のところに3人まとめては金額的に絶対に預けられませんし。」(10/9 Wさん、子供2人)

「私は悩んでいる最中なんです。私は2人きょうだい主人は一人っ子なんです。主人は一人っ子がすごく嫌で。きょうだいをつくってあげたいんですが、産むのも育てるのも私だということもわかっているの。今、4歳になってしまったので、またゼロからというのが、なかなか決心がつかない一番の理由ですね。今は先輩と2人で(会社を)やっているの、私がいなくなったときに多大なる迷惑をかけるだろうと考えると、やはり決心がつかないという状況ですね。」(10/9 Yさん、子供1人)

こうした事情から、所得水準の高さが子供の数でなく質に向かう傾向もみられる。

「今、2人ともピアノと、2週間に1度、英会話に行っています。ピアノは決まった時間に座って、何かひとつのことをやって達成するということを学んで欲しいなあと思って。英会話は自分があまりできないし、これからは英語にアレルギーを持つより、小さいうちから楽しくやっていたほうがいいかなあと思って。」(10/9 Vさん、子供2人)

「今は表現するとかそういうことが好きになってくれたらいいなあと思って、ヤマハに行かせていて、あと、私は会社にいるときに海外と仕事をするのが多くて、すごく自分が英語で苦勞したので、英語を話せるようになるといいなあと思って、英語教室の体験教室に連れて行ったのですが、すごく嫌がって・・・今は様子見です。」(10/9 Yさん、子供1人)

キャリア形成の問題以外にも、仕事と育児の両立にまつわる制約の大きさや肉体的な負担を指摘する声があった。

「理想はもう一人ということがよくあるんですが、経済的にも体力的にも、あと親も体が弱いですから、ちょっと無理かなと。もしできちゃったら、勢いで産んでしまおうかなとは思うんですけども。」(10/20 Qさん、子供1人)

「実は、希望は3人なんです。というのは、私自身が3人兄弟で、すごい楽しかった思い出があるので、3人がいいなというのが、どこかにあるのです。でも、やっぱり先ほど言った(保育)環境面が整っていないのと、環境が整わないと経済的にも難しいというのが並行してあるので、そのへんとかを考えると、ちょっと踏み込めないでいるというのがあって。生めたらもう一人ぐらいはほしいなというのは、いつも思っています。」(10/20 Pさん、子供1人)

「私も3人ぐらいいたほうが楽しいだろうなと思うんですけど、何しろそういうね。お産のたちがよくないというか。」(10/20 Tさん、子供2人)

両立には夫の協力が欠かせないものの、もう1人子供を生むと夫のほうのキャリア形成

に支障が生じるという面もある。つぎの発言は、「夫には出世を犠牲にして協力してもらっている」という参加者のものである。

「私は（3人目を）考えているのですが、主人は「もういい」というのですね。やはり大変みたいです。「子育ては大変だ」って言っている。私はいいんですけど。」（10/20 Rさん、子供2人）

<専業主婦で積極的な追加出産希望がないタイプ>

一方、専業主婦で積極的な追加出産希望がないタイプの参加者の発言である。

「私は今の子を産んだときから1人娘と決めていて。主人は普通のサラリーマンなので、やれるだけのことはしてあげたいと思うと、1人ぐらいかなあと。この地域柄なんですよけど、結構、1人にお金がかかっているんですね、今。」（10/23 Mさん、子供1人）

「私はもう、1人でいいと思っています。だけど主人からは二人目が欲しいとずっと言われていて、主人は男の子がほしいというふうには言っているんですね。私は1人でいいと思っていますんですけど、まわりの意見というか、そういうのが何かうるさいなあという感じですよ。」（10/23 Oさん、子供1人）

「自分の気持ち的には1人でも十分なんですけれど、やはり（きょうだい）いたほうがいいかなあと……。まあ、私の場合は（妊娠しにくい体質なので）できないかもしれないので、できればいいなあというぐらいですね。もう、（不妊治療のため）病院に行っただけということは、多分しないと思います。」（10/23 Nさん、子供1人）

「2人目（次女）が生まれて、もうすごく、くたくただったんですよ。大きかったし大変で。そのときに（舅から）「今度は男だ」みたいに言われて。どうして、そういうデリカシーのないことを言うのかなあと。4人でも5人でも男が生まれるまで続ける、と。私、子づくりマシーンじゃないんだから、みたいな……。」（10/23 Kさん、子供2人）

「この地域柄」とあるのは、大企業勤務のホワイトカラー層が多く、子供の教育に熱心

な地域ということである。

「3年間（3年保育の幼稚園に）入れないと、お友達がいなくなってしまうんですよ。うちは2歳4カ月ですけど、公園ですら、もう、一番上に近いぐらいの感じなんですね。いないんですよ。みんなどこに行ってしまったのかというぐらいで。」（10/23 Nさん、子供1人）

「おけいごとに行っているんですよ、2歳を過ぎるとみんな。」（10/23 Mさん、子供1人）

「何かで集まったりすると、教育費にける割合がすごく多いという風に、よく聞くんですよね。ちょうどA小学校の地域だったんですけど、女の子は8割方、私立に行くというふうな。」（10/23 Oさん、子供1人）

「うちも変な話、マンションはA小学校の学区というので買ったんです。」（10/23 Mさん、子供1人）

実際、子供のお稽古ごとに熱心である。第2節では予定子供数が理想子供数を下回る理由として「子どもを育てるのにお金がかかる」、「教育にお金がかかる」といった経済的理由を挙げる割合が増加していることを指摘したが、このタイプではとくにその傾向が強い。

「自分の習い事としてエレクトーンと英語をやっていて、娘も今月から英語を習い始めました。」（10/23 Nさん、子供1人）

「うちは忙しくて、隔週で歩いて5分ぐらいのところにある保育園の園庭開放に連れて行き、あとはリトミックに行って、英語をやって、バレエをやって……。早期教育が好きだったので……結構、やってあげるのが好きなんです。……3歳まではすごいやったなあ、と。」（10/23 Mさん、子供1人）

このように子供の数でなく質に向かう一因として、夫の帰宅が遅く、母親に家事・育児負担が集中している現状がある。第2節でみたように、『第11回出生動向基本調査』では「こ